

平成 30 年 2 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社Mマート
代 表 者 名 代表取締役 村橋 純雄
(コード番号：4380 東証マザーズ)
問 合 せ 先 専務取締役管理本部長 堀 幹千代
(TEL. 03-6811-0124)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 2 月 23 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

尚、当社の平成 30 年 1 月期（平成 29 年 2 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日）の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：千円 %)

項 目	平成30年1月期 (予想)			平成30年1月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成29年1月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
営 業 収 益	600,216	100.0	12.8	448,296	100.0	532,109	100.0
営 業 利 益	112,239	18.7	112.6	88,523	19.7	52,788	9.9
経 常 利 益	113,547	18.9	114.7	88,281	19.7	52,880	9.9
当期純利益又は 当期(四半期)純利益	74,631	12.4	135.3	58,441	13.0	31,714	6.0
1株当たり当期純利益	37円47銭			29円34銭		15円92銭	
1株当たり配当額	—			—		—	

- (注) 1. 平成 29 年 1 月期（実績）及び平成 30 年 1 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行株式数により算出しております。
2. 当社は平成 29 年 1 月 4 日付で普通株式 1 株につき、1,500 株の割合で株式分割を行い、また平成 29 年 3 月 31 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。平成 29 年 1 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。

【平成30年1月期業績予想の前提条件】

(1) 業績の見通し

当社は、インターネットサービス事業を通じ、業務用食材並びに業務用機材等の上質な商品を安い価格で卸売りするとともに社会的使命を担い、流通の健全な発展に寄与することを目的に平成12年2月に設立されました。インターネットマーケットプレイス「Mマーケット」「Bnet」等、各種ECサイトの運営を行っており、設立以来、積極的なサービス展開を続け、その業績は順調に推移しております。

当社が事業を展開しております国内のBtoB-EC（企業間電子商取引）市場は、平成28年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比1.2%増の204兆円、電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.6ポイント増の19.8%と、着実に拡大しております。（出典：経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

このような事業環境のもと、平成30年1月期は、買い手企業にとって魅力的な市場を創設するとともに、既存サービスの改善強化に努めてまいりました。具体的には、規格外のお米（中米）のオークションサイト「チューオーク」や500kg～10tまでの大量販売が可能なサイト「蔵前渡し」を新規に開設するとともに、平成28年7～8月に開設した「アサトレ」（農業生産者から新鮮野菜を直送するサイト）や「大口一括コーナー」（原則50kg以上の商品販売に限定）の営業活動に力を注いでまいりました。

その結果、平成30年1月期の営業収益は600,216千円（前期比12.8%増）、営業利益は112,239千円（前期比112.6%増）、経常利益は113,547千円（前期比114.7%増）、当期純利益74,631千円（前期比135.3%増）を見込んでおります。

なお、当該業績予想は、平成29年2月から平成29年10月までの実績値、平成29年11月から平成30年1月までは予想値を使用して算出しております。

(2) 営業収益

当社は、「インターネットマーケットプレイス事業」の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要サービスは、①出店型食材市場と②出店型食材以外市場及び③出品型市場に大別されます。

①出店型食材市場（Mマーケット）

食材を取扱う企業が利用する市場を「Mマーケット」という名称で運営しております。

営業収益を構成する要素は、掲載商品数に応じて定められている毎月定額の出店料と商品や企業名を目立たせるための様々な施策毎に発生するオプション料及び販売代金に一定の料率を乗じた出来高制のマーケット利用料となっております。

出店料予想値は、平成29年10月までの実績額と直近（平成29年10月末実績）店舗数に、前期実績値である平均月間増加店舗数を加算して各月毎の店舗数を予想し、前期実績値の1店舗あたりの平均出店料を乗じた額とを合算して算出しております。

また、オプション料予想値は、平成29年10月までの実績額と平成29年11月～平成30年1月までの出店料予想値に前期実績比率（オプション料÷出店料）を乗じた額とを合算して算出しております。マーケット利用料は、平成29年3月より実施した新たな営業収入であることから、その予想値は平成29年10月までの実績値と平成29年10月単月実績値が平成29年11月～平成30年1月まで続くものと予想した額とを合算して算出しております。

店舗数につきましては、平成29年10月実績16店舗増を勘案し、平成29年11月～平成30年1月は毎月15店舗増、平成30年1月末店舗数793店舗（対前期比42店舗増）と予想しております。

その結果、平成30年1月期の出店型食材市場（Mマート）の営業収益は382,964千円（前期比22.9%増）を見込んでおります。

②出店型食材以外市場（Bnet）

厨房機器、食器等の食材以外の商品を利用する企業が利用する市場を「Bnet」という名称で運営しております。

営業収益を構成する要素は、掲載商品数に応じて定められている毎月定額の出店料と商品や企業名を目立たせるための様々な施策毎に発生するオプション料となっております。

なお、出店料及びオプション料の予想値の算出方法はMマートと同様ですが、出店数が平成29年10月末時点で期初より27店舗減少しており、通期でも減少する見込みであります。しかしながら、平成29年9月に営業社員1名を採用し、体制を補強したことから、店舗数につきましては、平成29年11月～平成30年1月は毎月1店舗増、平成30年1月末店舗数258店舗（対前期比24店舗減）と予想しております。

しかしながら、平成29年1月期の月当たりの平均出店数が250.9店舗に比べて、平成30年1月期の月当たりの平均出店数が259.7店舗と見込まれることから、平成30年1月期の出店型食材以外市場（Bnet）の営業収益は94,267千円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

③出品型市場（卸・即売等、ソクハン）

食材を扱う市場を「卸・即売」（「大口一括コーナー」「アサトレ」「チューオク」「蔵前渡し」等を含む）、それ以外を「ソクハン」に分類しております。

毎月定額の出品料が不要であることから、在庫処分品などで利用される売り手企業が多く、商品の廃棄ロスを低減することにも役立っております。また、買い手企業側にとっても、比較的安価な商品を仕入れることが可能となる等の利点があります。

営業収益を構成する要素は、販売代金に一定の料率を乗じた出来高制のシステム利用料のみとなっております。システム利用料予想値は、平成29年10月までの実績額とその額の月平均額とを勘案して平成29年11月～平成30年1月を予想した額とを合算して算出しております。

配送業者が配送料を値上げしたことに伴い、当社に出品している商品代金に値上げ分を転

嫁する動きが増加しました。また、配送業者が一時的に新規顧客との契約を見合わせた影響もあって、成約件数が減少し昨年に比べ営業収益が減少しております。配送業者は、新規顧客との契約は再開しているものの、配送料は従前に比べて高止まりしている状況を勘案し、平成29年2月から10月の実績を基に、平成29年11月～平成30年1月を見積もっております。

その結果、平成30年1月期の出品型市場（卸・即売等、ソクハン）の営業収益は122,593千円（前期比5.0%減）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、地代家賃、監査報酬等の支払手数料やその他経費で構成されております。

平成30年1月期につきましては、平成29年10月までの実績と平成29年11月～平成30年1月までの予想値を合算して算出しております。

具体的には、上場申請期にあたることから、監査報酬等の支払報酬が大幅に増加し21,200千円（前期比103.4%増）、役員数の増加等により役員報酬を含む人件費が338,888千円（前期比4.3%増）、事務所家賃の値上げにより地代家賃が82,032千円（前期比3.1%増）、TVC Mの中止により広告宣伝費が7,566千円（前期比52.4%減）となる見込みです。その他経費につきましては、平成29年10月までの実績と平成29年11月～平成30年1月までの予想値を合算して見積もっております。

その結果、販売費及び一般管理費は487,977千円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は112,239千円（前期比112.6%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は見込んでおりません。また、営業外費用は、支払利息等により122千円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は113,547千円（前期比114.7%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

特別損失、特別利益は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は74,631千円（前期比135.3%増）を見込んでおります。

以上

平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月23日

上場会社名 株式会社Mマート

上場取引所 東

コード番号

URL <https://www.m-mart.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 村橋純雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 堀幹千代 (TEL) 03-6811-0124

四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年1月期第3四半期	448	-	88	-	88	-	58	-
平成29年1月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成30年1月期第3四半期	29 34	-
平成29年1月期第3四半期	-	-

(注) 1 当社は平成29年1月第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年1月第3四半期の数値及び平成30年1月第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

3 当社は平成29年3月31日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成30年1月期第3四半期	421	160	38.1
平成29年1月期	317	101	32.1

(参考) 自己資本 平成30年1月期第3四半期 160百万円 平成29年1月期 101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成29年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
平成30年1月期	-	0.00	-	-	-
平成30年1月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	12.8	112	112.6	113	114.7	74	135.3	37 47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

平成30年1月期3Q	1,992,000株	平成29年1月期	1,992,000株
② 期末自己株式数	-株	平成29年1月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	1,992,000株	平成29年1月期3Q	-株

(注) 1 当社は、平成29年1月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

2 当社は、平成29年1月4日付けで普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行ない、また平成29年3月31日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ないましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（自平成29年2月1日 至平成29年10月31日）における我が国経済は、製造業においては世界経済の回復を背景とした輸出・生産の堅調な推移を受け、景況感の改善が見込まれ、非製造業においても、好調なインバウンド消費や、大都市の再開発需要等が下支えになったものの、8月の長雨が一部夏物商品やレジャー消費に悪影響を与えた面もありました。

先行きについては、米政権運営の不透明感は引き続き強いうえ、北朝鮮情勢や中国の景気減速に対する懸念もあり、総じて悪化することが予想されております。

当社が事業を展開しております国内のB to B（企業間電子商取引）市場は、平成28年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比1.2%増の204兆円、電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.6ポイント増の19.8%と、着実に拡大しております。（出典：経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

このような環境下にあつて、当社は当第3四半期累計期間におきまして、500kg～10tまでの大量販売が可能なサイト「蔵前渡し」を立ち上げるなど、新たなニーズを生み出す施策を講じてまいりました。

その結果、当第3四半期末の出店数はMマート748店（対前年同月比40店増）、Bnet255店（対前年同月比9店減）となり、当第3四半期累計期間の営業収益は448,296千円、営業利益は88,523千円、経常利益は88,281千円、四半期純利益58,441千円となりました。

なお、当社はインターネットマーケットプレイスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は421,467千円となり、前事業年度末に比べ104,161千円の増加となりました。これは主に営業収益が伸びたことにより、現金及び預金が107,868千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、261,052千円となり、前事業年度末に比べ45,720千円増加しました。これは主に預り金の増加29,331千円と未払法人税等26,939千円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、160,415千円となり、前事業年度末に比べ58,441千円増加しました。これは利益剰余金の増加58,441千円があったことによるものです。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。なお、業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれとは異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,125	245,994
売掛金	11,323	14,266
営業未収入金	86,637	83,492
その他	12,883	12,372
貸倒引当金	△443	△1,331
流動資産合計	248,526	354,793
固定資産		
有形固定資産	6,576	5,394
無形固定資産	291	172
投資その他の資産		
敷金及び保証金	61,911	61,106
投資その他の資産合計	61,911	61,106
固定資産合計	68,779	66,673
資産合計	317,305	421,467

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成 29年 10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
営業未払金	82,337	80,092
前受金	61,051	57,361
ポイント引当金	1,690	2,648
未払法人税等	1,933	28,872
その他	38,320	62,076
流動負債合計	215,331	261,052
負債合計	215,331	261,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	2,162	2,162
利益剰余金	39,810	98,252
株主資本合計	101,973	160,415
純資産合計	101,973	160,415
負債純資産合計	317,305	421,467

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
営業収益	448,296
営業費用	359,773
営業利益	88,523
営業外収益	
受取利息	5
その他	50
営業外収益合計	56
営業外費用	
支払利息	294
その他	4
営業外費用合計	298
経常利益	88,281
税引前四半期純利益	88,281
法人税、住民税及び事業税	29,840
法人税等合計	29,840
四半期純利益	58,441

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社はインターネットマーケットプレイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。